別記様式第18号（規格Ａ４）（第19条関係）

認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新の申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 受　　　　　　　 付 |  |
|  | 主たる事務所の所　在　地 | 〒　電話（　　　）　　－　　　　　　FAX （　　　）　　－　　　　　 |
|  | （フリガナ） |  |
| 令和　年　月　日　　 | 申請者の名称 |  |
|  | （フリガナ） |  |
|  | 代表者の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　  |
|  | 認定の有効期間 | 自 平成・令和　　年　　月　　日至　 令和　　　 年　　月　　日 | 本申請において適用するパブリックサポートテスト基準□相対値基準・原則□相対値基準・小規模法人□絶対値基準□条例個別指定法人 |
| 群馬県知事　あて | 認定の有効期間の満了日の６月前の日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 認定の有効期間の満了日の３月前の日 | 　　　　年　　月　　日 |
|  | 事業年度 | 月　　日～　　月　　日 |   |
| 特定非営利活動促進法第５１条第２項の認定の有効期間の更新を受けたいので申請します。 |
| （現に行っている事業の概要） |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役職 |
| 〒電話（　　　）　　－ 　　　　　 FAX（　　　）　　－　　 |  |  |
| 〒電話（　　　）　　－　　　　　 FAX（　　　）　　－　　 |  |  |

（注意事項）

1. 認定の有効期間の更新を受けようとする法人は、認定の有効期間満了の日の６月前から３月前までの間（更新申請期間）に更新の申請をしなければなりません。この更新申請期間内に更新の申請をしない場合（災害その他やむを得ない事由により更新申請期間内に更新の申請をすることができない場合を除きます。）は、改めて認定の申請を行うこととなります。
2. 認定の有効期間の欄には、直近の特定非営利活動促進法第４４条第１項の認定を受けた日から継続している有効期間を記入してください。
3. 申請書には「認定の有効期間の更新の申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付してください。

　　（既に所轄庁に提出している書類のうち、その記載した事項に変更のないものを除きます。）

1. 「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断できる者をいいます。
2. 「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記入してください。

（認定の有効期間の更新申請書次葉）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請法人名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役　職 |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |

認定の有効期間の更新の申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）

|  |  |
| --- | --- |
| 申　請　書　・　添　付　書　類 | チェック |
| 認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新の申請書 |  |
| １　寄附者名簿（注）1 |  |
| ２　認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類 |
|  | 一号基準 | イ、ロ、ハのいずれか１つの基準を選択してください。 |  |
|  | イ　相対値基準・原則　又は　相対値基準・小規模法人 |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　相対値基準・原則用） |  |
| 認定基準等チェック表（第1表　相対値基準・小規模法人用） |  |
|  |  | 受け入れた寄附金の明細表（第1表付表1　相対値基準・原則用） |  |
| 受け入れた寄附金の明細表（第1表付表１　相対値基準・小規模法人用） |  |
|  |  | 社員から受け入れた会費の明細表（第1表付表2　相対値基準用） |  |
| ロ　絶対値基準 |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　絶対値基準用） |  |
| ハ　条例個別指定基準 |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　条例個別指定法人用） |  |
| 二号基準 | いずれかの書類を提出することとなります。 |  |
|  | 認定基準等チェック表（第2表） |  |
|  | 認定基準等チェック表（第2表　条例個別指定法人用） |  |
| 三号基準 | 認定基準等チェック表（第3表） | （注）3 |
| 役員の状況（第3表付表1） |  |
| 帳簿組織の状況（第3表付表2） |  |
| 四号基準 | 認定基準等チェック表（第4表） |  |
| 役員等に対する報酬等の状況（第4表付表1） | （注）2 |
| 役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2） |  |
| 五号基準 | 認定基準等チェック表（第5表） |  |
| 六～八号基準 | 認定基準等チェック表（第6、7、8表） | （注）3 |
| 欠格事由チェック表 |  |
| ３　寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 |  |

（注意事項）

１　寄附者名簿の添付は必要ありません（法51⑤）。

２　法第55条第1項に基づき所轄庁に提出した書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項は、改めて記載する必要はありません（法51⑤ただし書）。なお、認定基準等チェック表の添付を省略する場合はチェック欄に「省略」と記載してください。

３　「認定基準等チェック表（第3表）ロ」欄及び「認定基準等チェック表（第6表）並びに（第8表）」欄の記載は必要ありません。